

財務諸表に対する注記

1. 継続企業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について、個別法による償却原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

少額減価償却資産(取得価額30万円未満)は、即時償却を行っている。

②無形固定資産

ソフトウェアは定額法によっている。

少額減価償却資産(取得価額30万円未満)は、即時償却を行っている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金 職員及び役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金 職員及び役員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
建物付属設備	3,547,845	0	253,260	3,294,585
退職給付引当資産	61,303,162	11,529,596	4,957,886	67,874,872
減価償却引当資産	47,790,477	2,477,274	7,278,454	42,989,297
研修会館建替積立資産	953,089,027	356,778,000	331,457,560	978,409,467
修繕積立資産	41,254,530	0	1,002,240	40,252,290
助成積立資産	6,758,864	5,945,888	5,632,773	7,071,979
小 計	1,113,743,905	376,730,758	350,582,173	1,139,892,490
合 計	1,113,743,905	376,730,758	350,582,173	1,139,892,490

財務諸表に対する注記

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
建物付属設備	3,294,585	3,294,585	0	0
退職給付引当資産	67,874,872	0	0	67,874,872
減価償却引当資産	42,989,297	0	42,989,297	0
研修会館建替積立資産	978,409,467	978,409,467	0	0
修繕積立資産	40,252,290	40,252,290	0	0
助成積立資産	7,071,979	7,071,979	0	0
小 計	1,139,892,490	1,029,028,321	42,989,297	67,874,872
合 計	1,139,892,490	1,029,028,321	42,989,297	67,874,872

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	243,780,000	120,170,051	123,609,949
建物付属設備	125,539,847	116,593,733	8,946,114
建物付属設備(特定資産)	3,780,000	485,415	3,294,585
什器備品	45,715,852	37,236,403	8,479,449
ソフトウェア	11,090,312	7,382,894	3,707,418
合 計	429,906,011	281,868,496	148,037,515

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸 倒 引 当 金 の 当 期 末 残 高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	24,316,711	0	24,316,711
合 計	24,316,711	0	24,316,711

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
第118回利付国債(5年)	400,080,000	401,604,000	1,524,000
平成25年度第1回あいち県民債	30,000,000	30,021,000	21,000
平成25年度第2回あいち県民債	30,000,000	29,983,620	-16,380
平成26年度第2回あいち県民債	30,000,000	30,015,000	15,000
第11回なごやか市民債	30,000,000	29,990,520	-9,480
第12回なごやか市民債	30,000,000	29,927,100	-72,900
第13回なごやか市民債	30,000,000	29,994,000	-6,000
第14回なごやか市民債	30,000,000	29,730,120	-269,880
合 計	610,080,000	611,265,360	1,185,360

財務諸表に対する注記

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金						
愛知県補助金	愛知県	0	6,494,000	6,494,000	0	
名古屋市補助金	名古屋市	0	1,255,000	1,255,000	0	
受取委託金						
愛知県委託金	愛知県	0	113,981,084	113,981,084	0	
名古屋市委託金	名古屋市	0	1,200,000	1,200,000	0	
日本看護協会委託金	日本看護協会	0	5,629,530	5,629,530	0	
受取助成金						
日本看護協会助成金	日本看護協会	0	10,146,670	10,146,670	0	
合 計		0	138,706,284	138,706,284	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
有価証券運用益の振替額	1,268,000
研修会館施設整備積立金から事業費支出による振替額	115,560
みどり募金支出による振替額	5,632,773
減価償却費計上による振替額	253,260
修繕費支出による振替額	1,002,240
合 計	8,271,833

14. 関係当事者との取引内容

該当なし

15. 重要な後発事項

該当なし